

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2003年 3月17日
Date of Application:

出願番号 特願2003-072628
Application Number:

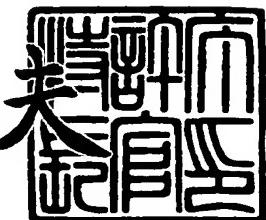
[ST. 10/C] : [JP2003-072628]

出願人 株式会社リコー
Applicant(s):

2003年11月 6日

特長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 0300508

【提出日】 平成15年 3月17日

【あて先】 特許庁長官 太田 信一郎 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

H04L 12/00

【発明の名称】 手書き文書処理システム、手書き文書処理方法

【請求項の数】 4

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 安田 洋

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 別府 智彦

【特許出願人】

【識別番号】 000006747

【氏名又は名称】 株式会社リコー

【代理人】

【識別番号】 100070150

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊東 忠彦

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 002989

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】明細書

【発明の名称】 手書き文書処理システム、手書き文書処理方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ユーザにより手書きされた文書から手書き情報を取得する受付端末と、前記受付端末から送信される前記手書き情報を受信する文書受信端末と、前記文書のフォーマットが格納されたフォーマット格納端末と、前記ユーザの認証をする認証端末とを有する手書き文書処理システムであって、

前記受付端末は、

前記フォーマット格納端末から前記文書のフォーマットを取得するフォーマット取得手段と、

取得したフォーマットに基づき、前記文書を印刷する印刷手段と、

手書きされた文書から手書き情報を取得する手書き情報取得手段と、

前記認証端末でユーザの認証を行う認証手段と、

前記発行文書の印刷に伴い発生するサービス料を課金する課金手段と、

前記手書き情報を前記文書受信端末に送信する手書き情報送信手段と、

前記文書受信端末から前記発行文書に関する情報を取得する発行文書情報取得手段と

を有することを特徴とする手書き文書処理システム。

【請求項2】 前記印刷手段は、前記文書とともに、前記手書き情報取得手段が前記文書を識別するための識別情報を印刷することを特徴とする請求項1に記載の手書き文書処理システム。

【請求項3】 ユーザにより手書きされた文書から手書き情報を取得するとともに、前記手書き情報に基づき発行される発行文書を印刷する受付端末と、前記受付端末から送信される前記手書き情報を受信する文書受信端末と、前記文書のフォーマットが格納されたフォーマット格納端末と、前記ユーザの認証をする認証端末とを有するシステムでの手書き文書処理方法であって、

前記受付端末は、

前記フォーマット格納端末から前記文書のフォーマットを取得するフォーマット取得段階と、

取得したフォーマットに基づき、前記文書を印刷する印刷段階と、手書きされた文書から手書き情報を取得する手書き情報取得段階と、前記認証端末でユーザの認証を行う認証段階と、前記発行文書の印刷に伴い発生するサービス料を課金する課金段階と、前記手書き情報を前記文書受信端末に送信する手書き情報送信段階と、前記文書受信端末から前記発行文書に関する情報を取得する発行文書情報取得段階と

を有することを特徴とする手書き文書処理方法。

【請求項4】 前記印刷段階では、前記文書とともに、前記手書き情報取得段階で前記文書を識別するための識別情報を印刷することを特徴とする請求項3に記載の手書き文書処理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、手書きされた文書の処理を行う手書き文書処理システム、手書き文書処理方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

パソコンやインターネットの普及により、各種申し込みが、紙を使わずにインターネットを介して行なえるようになっている。そこで、例えば、自治体などにおいても、電子自治体の構築が推進されている。

【0003】

現状、役所が住民から受付ける各種申請業務は紙の申請書で処理行がわれている。そこで、電子自治体構築では申請業務も24時間365日「いつでも、どこでも」受け可能とする住民サービスの向上をめざして取組み始め、パソコン又はキヨスク端末で住民が申請でき、電子申請情報として役所が申請受けを出来る仕組みとなっている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、住民全員がパソコンの操作が出来る訳ではないので、従来通りの手書きによる申請と電子申請の2種類の申請方法で行われる見通しとなっている。

【0005】

このように、従来の手書きの申請書を扱うことと、電子自治体が構築されることにより、役所の職員は受理した手書きの申請書の内容をキーボードから入力するなどして電子化する作業を行なわなければならない。また、役所以外の端末では、職員やそれに代わる人が配置されていない場合、手書き申請書を扱うことができない。

【0006】

また、申請書の多くは、申請者の認証が必要である。さらに、住民票の取得など、自治体の多くのサービスには、サービス料がかかるのが普通である。

【0007】

本発明は、このような問題点に鑑み、手書きされた文書の電子化を行うとともに、申請者の認証及びサービス料の課金を行う手書き文書処理システム、手書き文書処理方法を提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するために、本発明は、ユーザにより手書きされた文書から手書き情報を取得するとともに、前記手書き情報に基づき発行される発行文書を印刷する受付端末と、前記受付端末から送信される前記手書き情報を受信する文書受信端末と、前記文書のフォーマットが格納されたフォーマット格納端末と、前記ユーザの認証をする認証端末とを有する手書き文書処理システムであって、前記受付端末は、前記フォーマット格納端末から前記文書のフォーマットを取得するフォーマット取得手段と、取得したフォーマットに基づき、前記文書を印刷する印刷手段と、手書きされた文書から手書き情報を取得する手書き情報取得手段と、前記認証端末でユーザの認証を行う認証手段と、前記発行文書の印刷に伴い発生するサービス料を課金する課金手段と、前記手書き情報を前記文書受信端末に送信する手書き情報送信手段と、前記文書受信端末から前記発行文書に関する

情報を取得する発行文書情報取得手段とを有することを特徴とする。

【0009】

また、上記課題を解決するために、本発明は、前記印刷手段は、前記文書とともに、前記手書き情報取得手段が前記文書を識別するための識別情報を印刷することを特徴とする。

【0010】

また、上記課題を解決するために、本発明は、ユーザにより手書きされた文書から手書き情報を取得するとともに、前記手書き情報に基づき発行される発行文書を印刷する受付端末と、前記受付端末から送信される前記手書き情報を受信する文書受信端末と、前記文書のフォーマットが格納されたフォーマット格納端末と、前記ユーザの認証をする認証端末とを有するシステムでの手書き文書処理方法であって、前記受付端末は、前記フォーマット格納端末から前記文書のフォーマットを取得するフォーマット取得段階と、取得したフォーマットに基づき、前記文書を印刷する印刷段階と、手書きされた文書から手書き情報を取得する手書き情報取得段階と、前記認証端末でユーザの認証を行う認証段階と、前記発行文書の印刷に伴い発生するサービス料を課金する課金段階と、前記手書き情報を前記文書受信端末に送信する手書き情報送信段階と、前記文書受信端末から前記発行文書に関する情報を取得する発行文書情報取得段階とを有することを特徴とする。

【0011】

また、上記課題を解決するために、本発明は、前記印刷段階では、前記文書とともに、前記手書き情報取得段階で前記文書を識別するための識別情報を印刷することを特徴とする。

【0012】

以上のように、本発明によれば、手書きされた文書の電子化を行うとともに、申請者の認証及びサービス料の課金を行う手書き文書処理システム、手書き文書処理方法が得られる。

【0013】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について図面に基づいて説明する。

【0014】

本発明の実施の形態における手書き文書処理システムの一例を図1に示す。この手書き文書処理システムは、図1に示されるように、自治体サーバ10と、プリンタ7と、複合機11と、ICカード装着部14と、課金部12と、フォーマット格納端末であるDBサーバ9と、認証端末である認証サーバ8と、ネットワーク15とを有する。また、複合機には、申請者がタッチすることで情報を入力したり、申請者に情報を表示するオペレーションパネル16が設けられている。なお、ネットワーク15は、インターネット、LAN、VPNなどを含む。

【0015】

このうち、複合機11と、ICカード装着部14と、課金部12と、オペレーションパネル16とが受付端末に対応する。また、自治体端末は、自治体サーバ10あるいは自治体サーバ10にプリンタ7を加えたものに対応する。

【0016】

次に、図1の詳細な説明をする。自治体サーバ10は、自治体の建物である役所などに設置されるサーバである。この自治体サーバ10は、図1では、1つしか描かれていないが、複数の自治体にそれぞれ設けられるものであるし、通常は各自治体でクライアントが複数台設置されるものである。

【0017】

複合機11は、駅やコンビニに設置されるものであり、キヨスク端末のような専用の端末であっても良い。そして、複合機11は、申請書や住民票などを出力したり、申請者が手書きした文書である申請書を読み取り、自治体サーバ10に手書き情報を送信するものである。なお、複合機11は、もちろん役所にあっても良い。

【0018】

認証手段に対応するICカード装着部14は、申請者を認証するためのICカードを挿入するものである。

【0019】

課金手段に対応する課金部12は、申請者が住民票などを取得するために伴い

発生するサービス料が投入される。

【0020】

DBサーバ9は、各自治体に対応した全国標準申請フォーマットが格納されているデータベースサーバである。このDBサーバ9は、例えばIDC（Internet Data Center）に設けられるサーバである。また、各申請書には、複合機11が何の申請書であるかを識別するために識別情報が設けられている。

【0021】

また、このIDCは、ASP（Application Service Provider）としての機能を有してもよく、自治体サーバ10と、複合機11などで動作するアプリケーションを提供するようにしても良い。また、IDCと各自治体がLGWAN（Local Government Wide Area Network）で結ばれていて、複合機11は、IDCまたは自治体とインターネットで結ばれている。さらに、自治体サーバ10は、自治体に設置される場合と、自治体ではなくASPなどを利用した共同利用でIDCに設置される場合がある。

【0022】

なお、図1には記載していないが、サポートを24時間行うサポートセンタを設けても良い。これは、申請者が誤記入した場合の操作方法をサポートするためや、複合機11がコンビニなどに設置されるためである。

【0023】

次に、図1における自治体サーバ10、認証サーバ8、DBサーバ9などのコンピュータシステムにおけるハードウェア構成について、図2を用いて説明する。

【0024】

図2に示されるように、コンピュータシステムのハードウェア構成は、それぞれバスBで相互に接続されている入力装置22と、表示装置23と、ドライブ装置24と、記録媒体25と、補助記憶装置26と、メモリ装置27と、演算処理装置20と、インターフェース装置21とを含む。

【0025】

入力装置22は、申請者などが操作するキーボード及びマウスなどで構成され

、コンピュータシステムに各種操作信号を入力するために用いられる。表示装置23は、コンピュータシステムを操作するのに必要な各種ウィンドウやデータ等を表示する。インターフェース装置21は、コンピュータシステムをネットワークに接続する為のインターフェースや他の機器を接続するためのインターフェースであり、例えばN I C (Network Interface Card) やモデム、U S B (Universal Serial Bus) 等で構成される。

【0026】

そして、上記コンピュータシステムを動作させるためのプログラムは、C D - R O M等の記録媒体25によって提供されるか、ネットワークを通じてダウンロードされる。また、記録媒体25は、ドライブ装置24にセットされ、データやプログラムが記録媒体25からドライブ装置24を介して補助記憶装置26にインストールされる。

【0027】

補助記憶装置26は、データやプログラムを格納すると共に、必要なファイル等を格納する。メモリ装置27は、コンピュータシステムの起動時に補助記憶装置26からプログラムを読み出して格納する。演算処理装置20は、メモリ装置27に読み出され格納されたプログラムに従って処理を実行する。

【0028】

次に、複合機11のブロック図を、図3を用いて説明する。まず、ソフトウェアブロックについて説明する。複合機11は、O S 3 3 上で動作するプリンタ部55と、スキャナ部52と、手書き情報編集部38と、電子情報送受信部34と、課金処理部61と、認証部64と、自治体決定部35と、操作部39とを有する。また、複合機11は、上記ソフトウェアが動作させるハードウェアとして、プロッタ部60と、光学読み取り部50と、課金部12と、I C カード装着部14とを有する。なお、後の説明のためにスキャナ部52と手書き情報編集部38とをまとめて手書き入力部37とする。

【0029】

印刷手段に対応するプリンタ部55は、プロッタ60を用いて印刷を行う。スキャナ部52は、光学読み取り部50を用いて例えば申請書に記載されている画

像を読み込む。手書き情報取得手段に対応する手書き情報編集部38は、スキャナ部52で読み込まれた画像から、文字を認識したり、認識した文字の位置を取得したり、後述する識別情報を取得するなど、手書き情報の編集を行う。

【0030】

フォーマット取得手段と手書き情報送信手段と発行文書情報取得手段に対応する電子情報送受信部34は、DBサーバ9から申請書のフォーマットを受信したり、認証サーバ8で、申請者の認証に関する情報の送受信をしたり、自治体サーバ10へ手書き情報編集部38で編集された編集済み手書き情報を送信したりする。

【0031】

課金処理部61は、課金額を決定したり、実際にお金が投入される課金部63の制御を行う。認証部64は、ICカード装着部14に装着されたICカードから読み取られる情報に基づき、認証サーバ8とのやり取りを行い、申請者の認証を行う。自治体決定部35は、申請者が選択した自治体から、後述する自治体IDを決定する。操作部39は、オペレーションパネル16の制御を行う。

【0032】

次に、複合機11から印刷される申請書を、図4を用いて説明する。図4は、申請書51の例として住民票の申請書を示す図である。申請書51を印刷する際には、住所氏名などの記入欄を表す画像データ47とともに、手書き情報編集部38が読み取り可能なマーク画像42が重畠されて印刷される。このマーク画像42は、申請書を識別するための識別情報に対応する。

【0033】

また、申請書51においては、通常、トンボ43、44、45、46と呼ばれる位置合わせの記号が周囲に印刷されており、その内側が実際の申請書であるようになる。画像データ47を妨げないようにするために、マーク画像42は、トンボの外側に重畠され印刷されることが望ましい。

【0034】

このように、マーク画像をトンボの欄外に重畠することで、本来の申請書の内容を損なうことがない。

【0035】

また、申請書51に重畠するマーク画像42は、申請書のフォーマットを特定することが可能な識別情報であるので、印刷した申請書51を読み込んだ際にその申請書のフォーマットを特定することが可能となる。

【0036】

なお、識別情報として、図6に示されるようなバーコードのみではなく、人間が判読可能な文字を用いることも可能である。

【0037】

また、識別情報がバーコードの場合も、1次元バーコードを用いることも可能であるし、2次元コードを用いることも可能であるが、判読しやすさやコードに記録できるデータ容量などの観点から2次元コードを用いることが望ましい。

【0038】

次に、DBサーバ9に搭載され、全国標準申請フォーマットが格納される自治体データベース（以下、DBと記す）を、図5を用いて説明する。なお、図5に示される自治体DBは、分かりやすくする為に、住民票のみに対応したものとなっている。

【0039】

図5に示される自治体DBは、自治体IDと、自治体名と、フォーマットファイル名と、サービス料の4つの項目で構成される。このうち、自治体IDは、全ての自治体に一意的に振られる番号である。自治体名は、自治体IDに対応する自治体の名称である。フォーマットファイル名は、自治体ごとのフォーマットが格納されたファイル名である。サービス料は、複合機の課金処理部が課金をする際に用いるもので、住民票1通あたりの料金となっている。

【0040】

例えば、自治体IDが1001001は、東京都千代田区を表し、そのフォーマットが格納されたファイル名は、tk-chiyodaであり、サービス料は300円となっている。この自治体DBにより、DBサーバ9は、複合機11から自治体IDを指定されると、自治体IDをキーに自治体DBを検索することで、フォーマットファイル名とサービス料を取得し、そのフォーマットファイルに格納されたフォー

マットとサービス料を複合機11に送信する。

【0041】

なお、図5に示される自治体DBの項目のうち、自治体IDと自治体名からなるデータは、複合機11も有する。複合機11は、申請者が選択した都道府県名及び市区町村をキーに、自治体IDを検索し、検索した自治体IDをDBサーバ9に送信する。

【0042】

次に、複合機11が、住民票を印刷するまでの処理を、図6のシーケンス図を用いて説明する。図6のシーケンス図は、複合機11に備わる各ソフトウェアロックと、DBサーバ9と、自治体サーバ10と、認証サーバ8との間の処理が記されている。

【0043】

まず、申請者はオペレーションパネル16で申請書フォーマットを選択し、自治体決定部35は、ステップS1で認証部64に認証処理の実行を通知する。次に、認証部64は申請者がICカード装着部19に挿入したICカードから、申請者の住所、氏名、性別、生年月日、年齢などを読み取る。読み取った自治体を認証部64は、ステップS2で自治体決定部35に通知する。これにより、自治体決定部35は、自治体と申請書フォーマットの決定が可能となる。

【0044】

自治体決定部35は、ステップS3で、課金処理部61に課金を行うように通知する。課金処理部61は、印刷料金の課金の確認をすると、ステップS4で、電子情報送受信部34に、自治体IDと申請書フォーマットを送信するように通知する。電子情報送受信部34は、ステップS5で、自治体IDと申請書フォーマットをDBサーバ9に送信する。

【0045】

DBサーバ9は、ステップS6で申請書フォーマットを送信する。そして、申請書フォーマットは、ステップS7で、電子情報送受信部34からプリンタ部55へ送信される。プリンタ部55は、印刷段階に対応する処理を行う。すなわち、プリンタ部55は、認証部64が読み取った申請者の情報を、申請書の該当箇

所に印刷し、フォーマットに基づき申請書を印刷する。このとき、識別情報も印刷される。次に、プリンタ部55は、ステップS8で手書き入力部37に印刷したことを通知する。

【0046】

手書き入力部37は、手書き情報取得段階に対応する処理を行う。すなわち手書き入力部37は、申請者が紙に出力された申請書に手書き入力をした手書き情報の取得処理をし、その手書き情報をステップS9で、手書き情報編集部38へ送信する。手書き情報編集部38は、手書き情報を編集する。

【0047】

手書き情報編集部38は、手書き情報を編集すると、ステップS10で、認証部64へ、認証処理を行うように通知する。認証部64は、挿入されている、若しくは挿入されたICカードから読み取られる情報を、ステップS11とステップS12で認証サーバ8へ送信する。

【0048】

認証サーバ8は、認証処理を行う。認証サーバ8で認証された結果は、ステップS13とステップS14で、認証部64に送信される。認証部64は、受信した認証結果から認証サーバにより認証されたことを確認する。以上のステップS11からステップS14までの処理が認証段階に対応する。

【0049】

認証の確認をした認証部64は、ステップS15で編集された手書き情報を自治体サーバ10に送信するように、電子情報送受信部34へ通知する。電子情報送受信部34は、編集された手書き情報をステップS16で自治体サーバ10に送信する。このとき、手書き情報として、申請書に書かれた手書き文字を文字認識した文字情報に加え、申請書を画像データとして送信する。

【0050】

自治体サーバ10は、住民票を発行し、ステップS17で発行した住民票を送信する。住民票を受信した電子情報送受信部34は、ステップS18で住民票をプリンタ部55に送信する。プリンタ部55は、透かし印刷処理を施すと同時に画像印鑑と印刷時間を入れて住民票を発行する。

【0051】

図7は、このようにして発行された証明書を示す図である。図7に示される証明書は、地紋70と日時71、73と画像印鑑72とが設けられている。地紋70は、原本の証明書をコピーすると、コピーに浮かび上がる文字であり、この場合、「リコー」という文字が浮かび上がるようになっている。この地紋により、コピーしたものは原本でないことが明らかとなる。

【0052】

日時71、73は、発行日時を示す日時であり、ともに同じ日時が記される。この2つの日時のうち、日時73は、この図では示されていないが、これは、コピーすると消えるように印刷されているためである。従って、これらの日時により、コピーしたものは原本でないことが明らかとなる。また、偽造された日時は、自治体サーバ10の記録には存在しないため、偽造であることが明らかとなる。なお、画像印鑑72は、形式的に印刷されるものである。

【0053】

以上の処理において、例えばICカードがデビットカードの機能を有する場合、課金処理部61は、デビットカードから引き落としをするようにしても良い。また、現金とデビットカードのいずれの場合でも、領収書が印刷されるようになっている。

【0054】

さらに、入金明細を、例えば決済サーバを設けて決済サーバに記録しておき、各自治体に入金明細を提供するようにしても良い。

【0055】

以上説明したように、本実施の形態における手書き文書処理システムにおいては、電子自治体が構築されたにもかかわらず、パソコンが不得意なために住民サービスの向上を受けられない人達にも、従来通りの紙の手書き申請書でも電子申請が出来るようになる。

【0056】

また、役所の職員は、紙申請と電子申請の2つの作業から解放される。さらに、例えばコンビニなどの受付パソコン設置場所で、一人の申請作業操作に時間が

かり、後の人気が長時間待たされる事がなくなる。

【0057】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、手書きされた文書の電子化を行うとともに、申請者の認証及びサービス料の課金を行う手書き文書処理システム、手書き文書処理方法が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本実施の形態における文書処理システムを示す図である。

【図2】

コンピュータシステムのハードウェア構成図である。

【図3】

複合機のブロック図である。

【図4】

申請書を示す図である。

【図5】

自治体DBを示す図である。

【図6】

複合機が住民票を取得するまでの処理を示すシーケンス図である。

【図7】

証明書を示す図である。

【符号の説明】

7…プリンタ

8…認証サーバ

9…DBサーバ

10…自治体サーバ

11…複合機

12…課金部

14…ICカード装着部

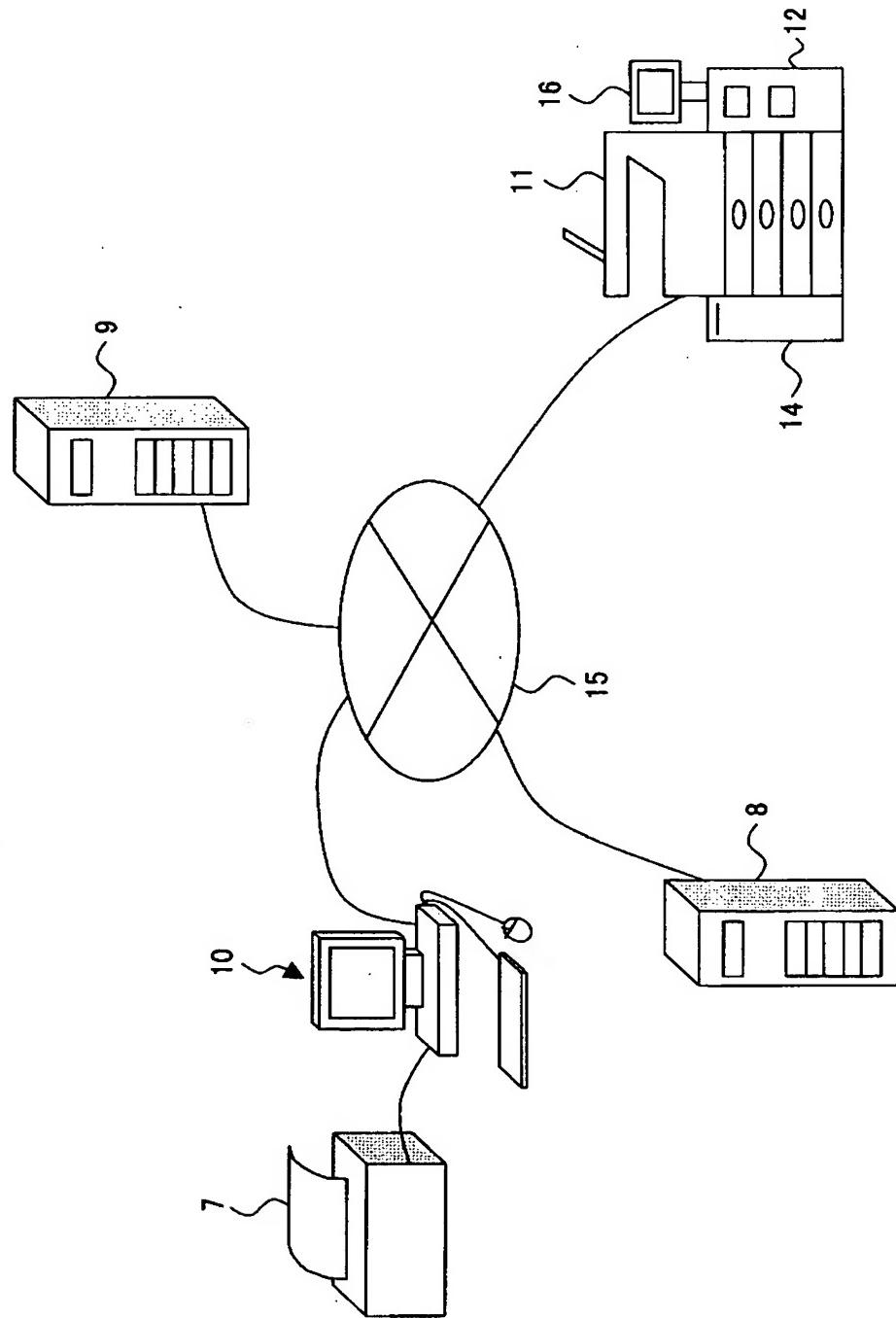
15…ネットワーク
16…オペレーションパネル
20…演算処理装置
21…インターフェース装置
22…入力装置
23…表示装置
24…ドライブ装置
25…記録媒体
26…補助記憶装置
27…メモリ装置
33…OS
34…電子情報送受信部
35…自治体決定部
37…手書き入力部
38…手書き情報編集部
39…操作部
42…マーク画像
43、44、45、46…トンボ
47…画像データ
50…光学読み取り部
51…申請書
52…スキャナ部
55…プリンタ部
60…プロッタ
61…課金処理部
64…認証部
70…地紋
71、73…日時
72…画像印鑑

【書類名】

図面

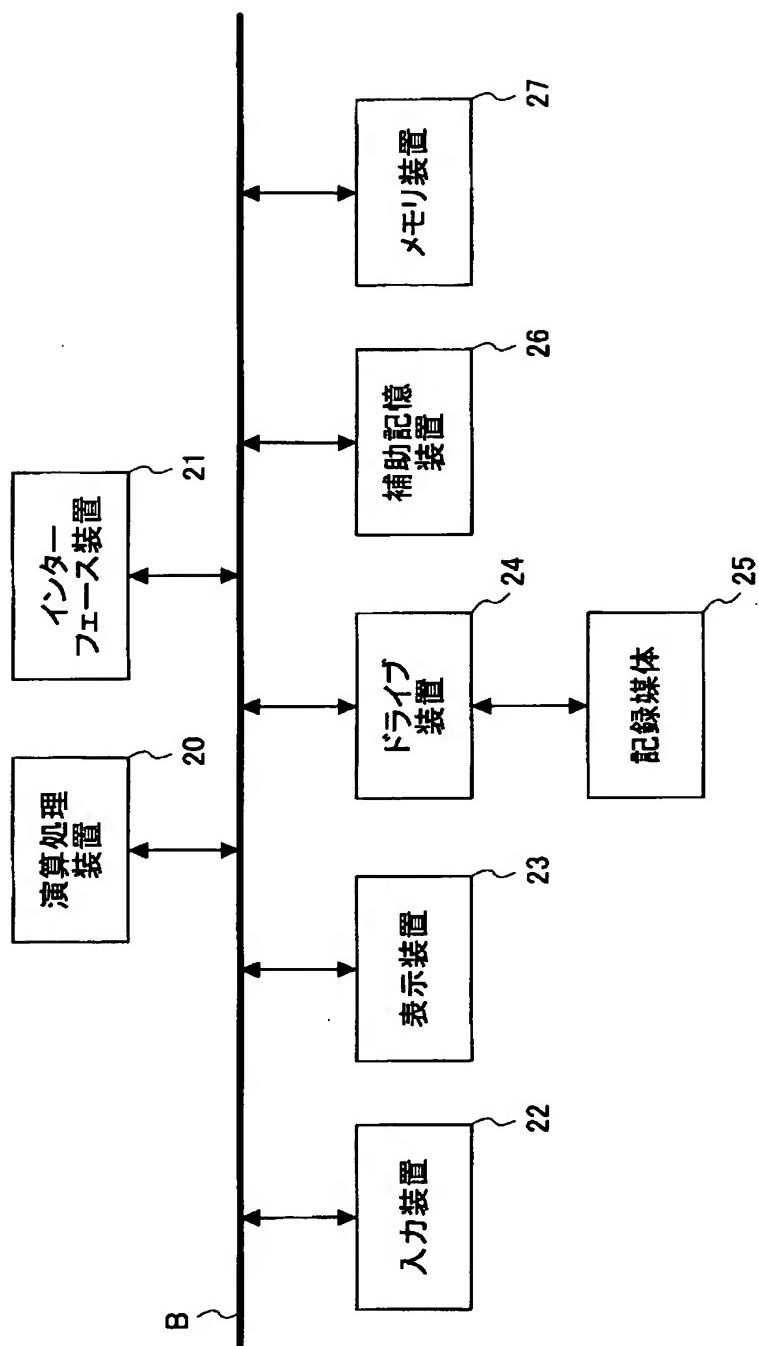
【図1】

本実施の形態における文書処理システムを示す図



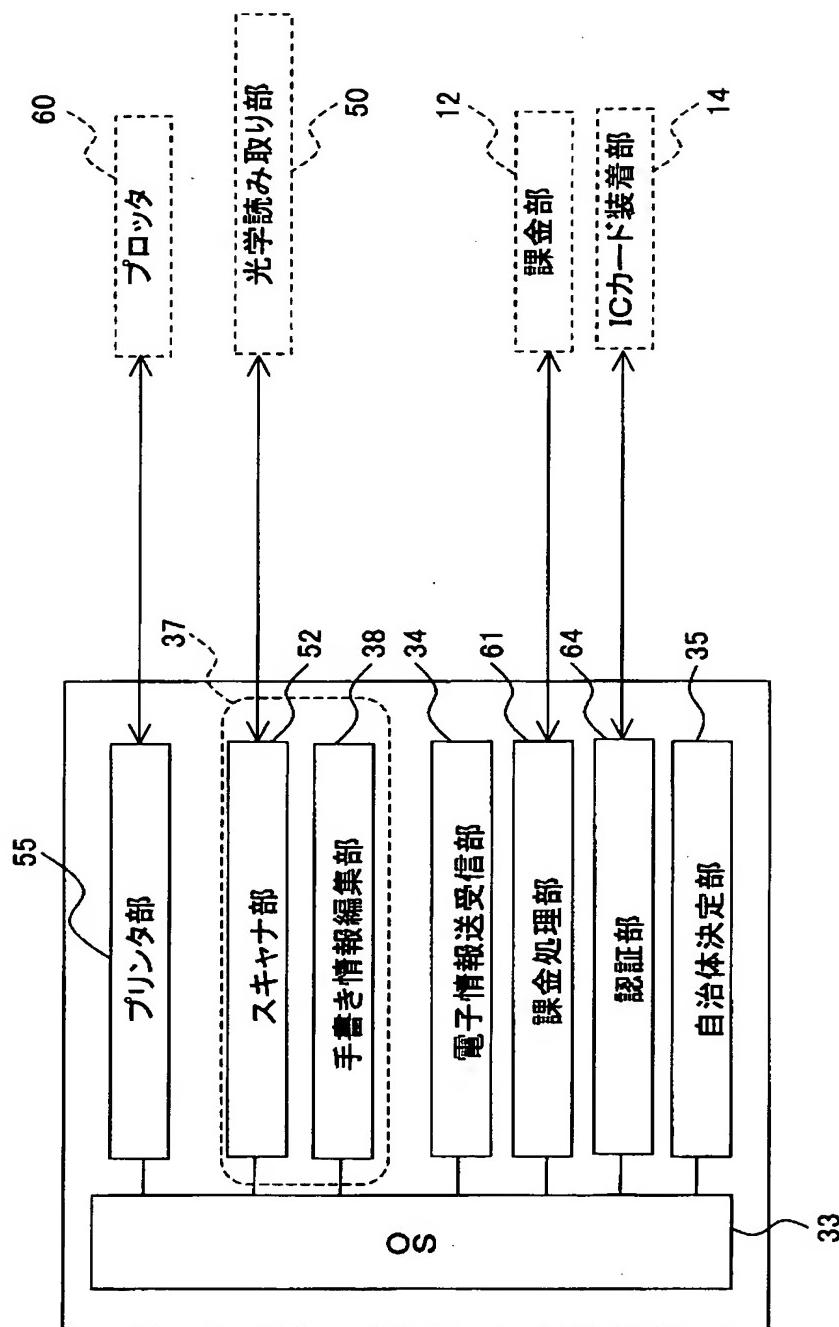
【図2】

コンピュータシステムのハードウェア構成図



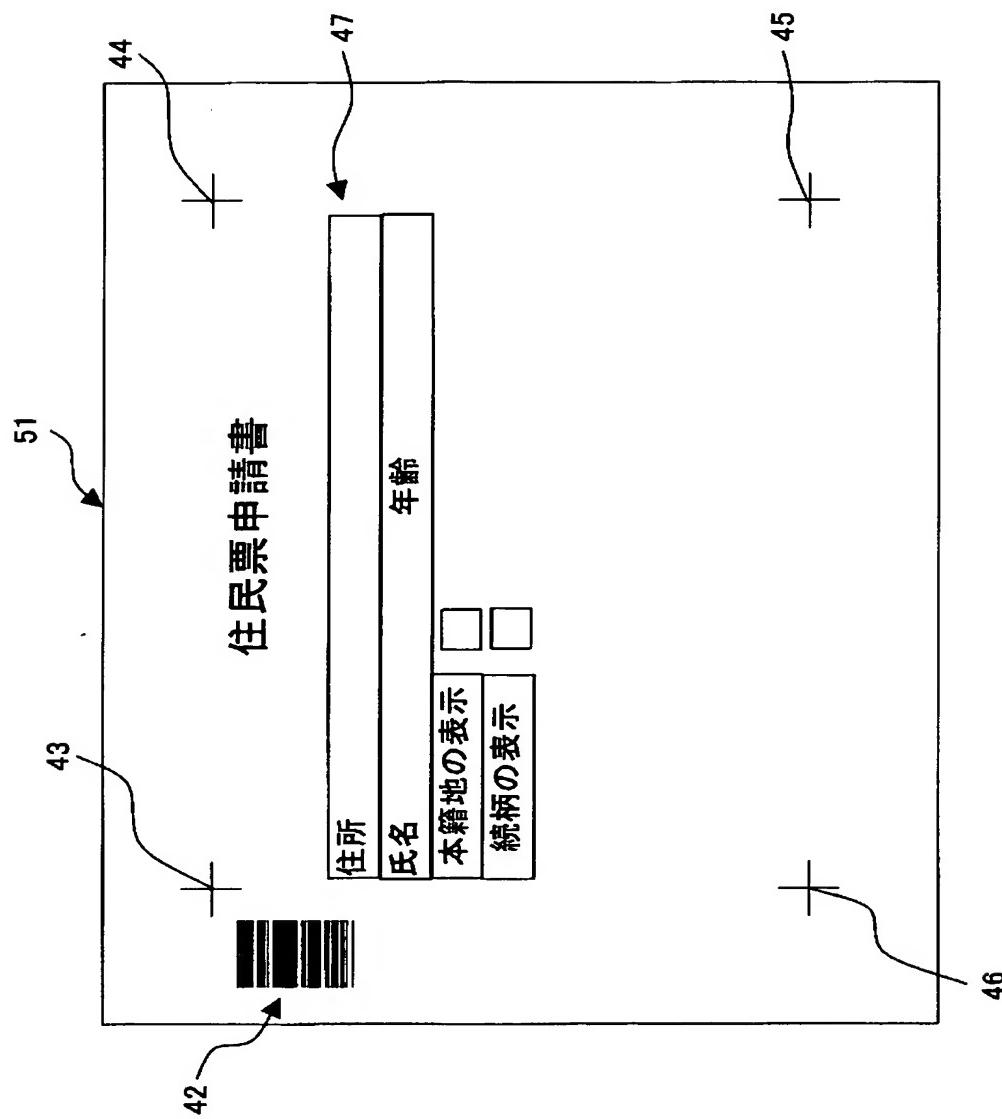
【図3】

複合機のブロック図



【図4】

申請書を示す図

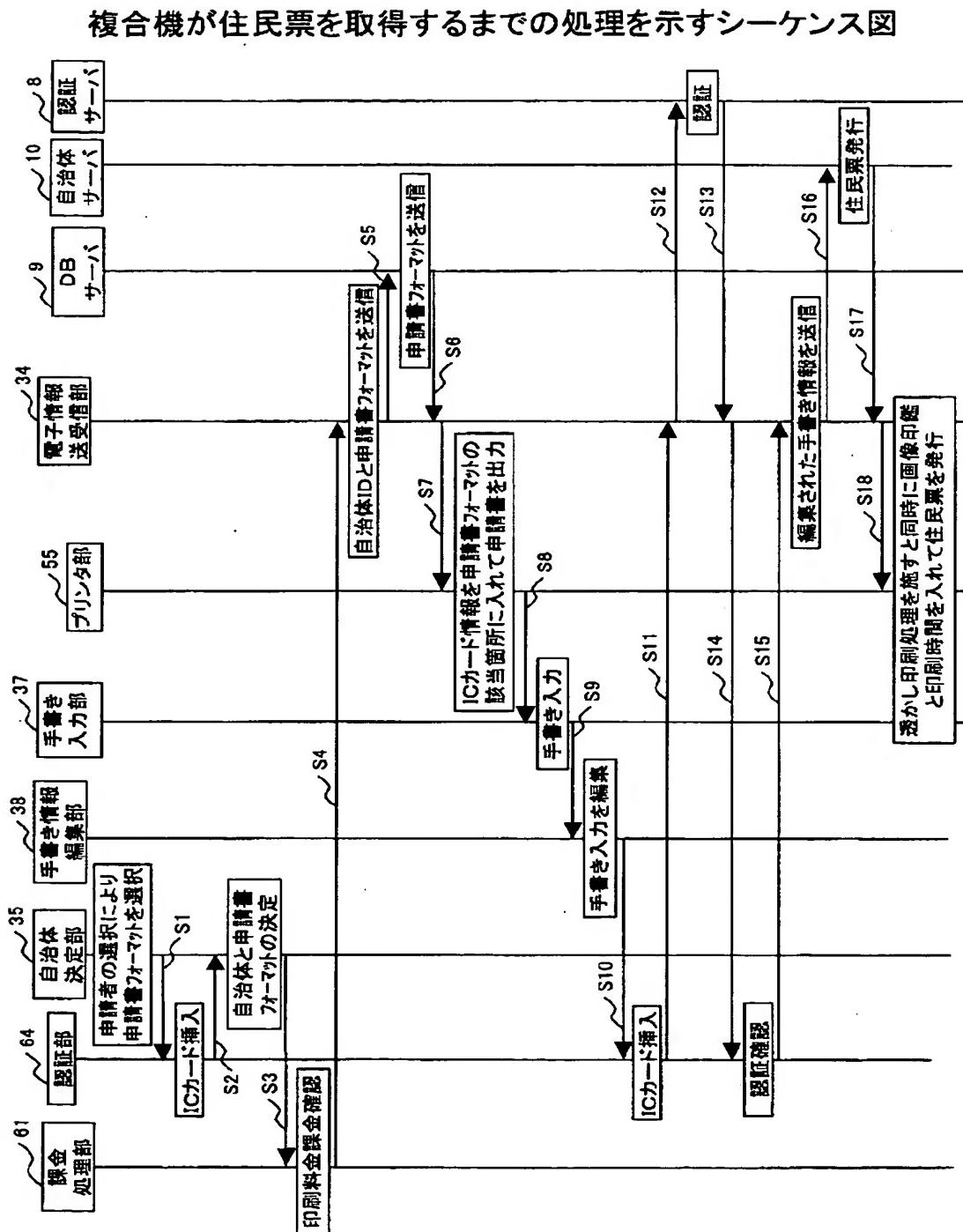


【図5】

自治体DBを示す図

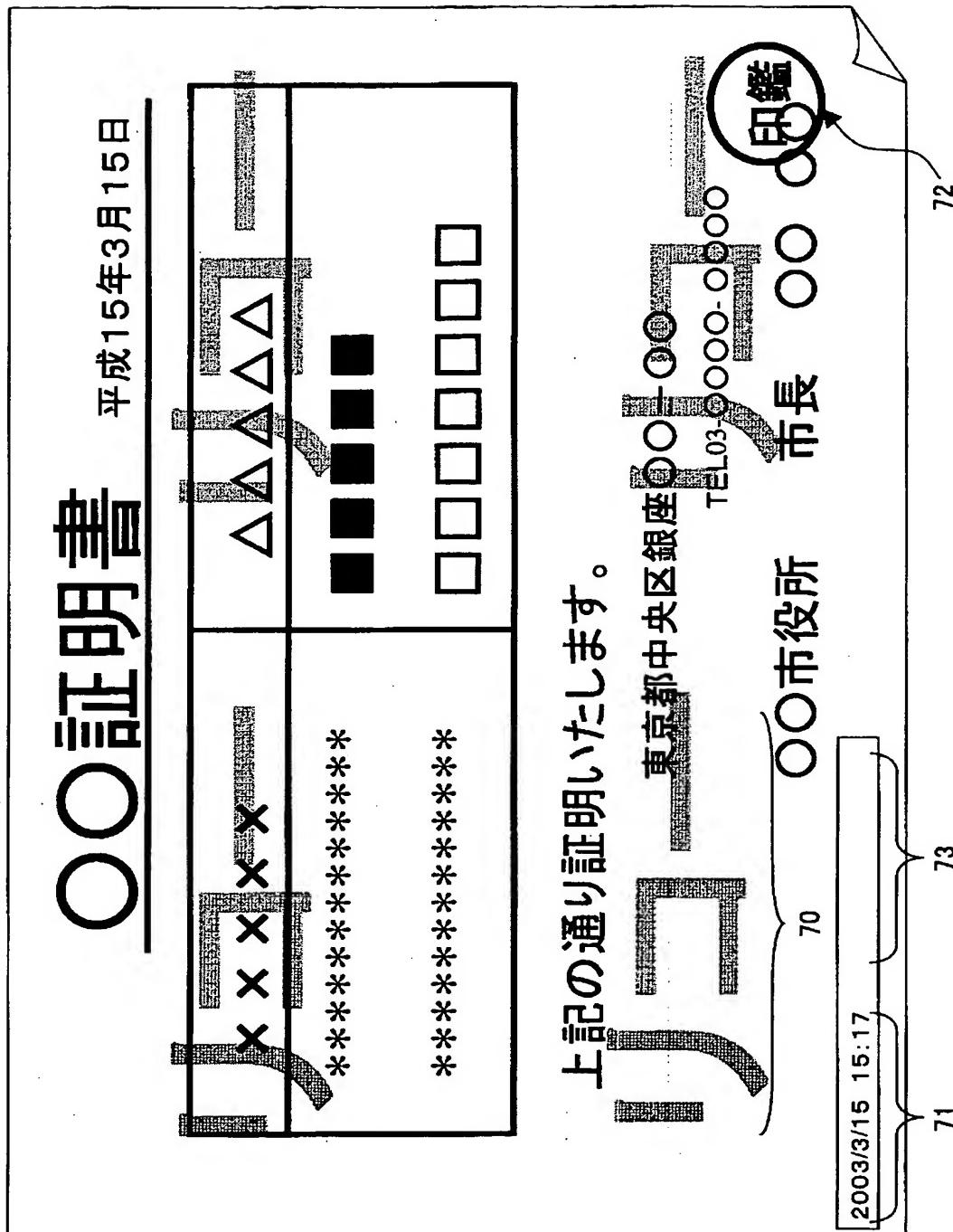
自治体ID	自治体名	フォーマットファイル名	サービス料
1001001	東京都千代田区	tk-chiyoda	300
...
1002001	神奈川県横浜市	kn-yokohama	300
...
1003001	千葉県千葉市	cb-chiba	300
...
1004001	埼玉県さいたま市	si-saitama	300
...

【図6】



【図7】

証明書を示す図



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 手書きされた文書の電子化を行うとともに、申請者の認証及びサービス料の課金を行う手書き文書処理システム、手書き文書処理方法を提供する。

【解決手段】 受付端末と、受付端末から送信される手書き情報を受信する文書受信端末と、文書のフォーマットが格納されたフォーマット格納端末と、ユーザの認証をする認証端末とを有する手書き文書処理システムであって、受付端末は、フォーマットを取得するフォーマット取得手段と、フォーマットに基づき、文書を印刷する印刷手段と、手書き情報を取得する手書き情報取得手段と、認証端末でユーザの認証を行う認証手段と、発行文書の印刷に伴い発生するサービス料を課金する課金手段と、手書き情報を文書受信端末に送信する手書き情報送信手段と、文書受信端末から発行文書に関する情報を取得する発行文書情報取得手段とを有する。

【選択図】 図4

特願2003-072628

出願人履歴情報

識別番号 [000006747]

1. 変更年月日 2002年 5月17日
[変更理由] 住所変更
住 所 東京都大田区中馬込1丁目3番6号
氏 名 株式会社リコー